

# 第33回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(2019年8月調査)

～ 景況感は3期ぶりに悪化。先行きも引き続き慎重な見通し ～

## 【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲1.9(前回調査比 0.8 ポイント下落)と3期ぶりの悪化となった。「各種D I 値(前年同期比)」では、「売上高」、「営業利益」、「資金繰り」がいずれも悪化し、「人員人手」は3期ぶりにプラス幅が拡大した。
- **業種別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、卸・小売業が3期連続で改善し「良い」超に転じた一方、建設業は2期ぶりの悪化、製造業は3期連続の悪化、サービス業は3期ぶりの悪化と、3業種で悪化となった。
- **地域別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、県北が6.4(前回調査比 4.8 ポイント上昇)と4期連続で改善した一方、県南は▲9.2(同 5.4 ポイント下落)と2期連続の悪化となった。また、中央は▲0.5(同±0.0 ポイント)で横ばいとなった。
- **先行き**見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲8.8(今回調査比 6.9 ポイント下落)と悪化が見込まれている。

## 【 特別調査 】

- **設備投資動向**について尋ねたところ、2019(令和元)年度中に設備投資を「実施する(した)」と回答した企業の割合は46.4%(昨年度比 4.6 ポイント上昇)と、2年連続で上昇した。また、設備投資を「実施する(した)」と回答した企業に投資額を尋ねたところ、1社あたり平均投資額(予定含む)は7,190万円で、昨年度の調査時点と比べて2,550万円減少した。
- **消費増税による影響**について、増税により懸念されることを尋ねたところ(複数回答)、全業種では「全般的な景気の悪化」と回答した企業が53.5%で最も多くなった。次いで「仕入れコストの上昇」(40.6%)が続き、以下は「利益の減少」(33.6%)、「売上高の減少」(30.1%)がともに3割台で続いた。

2019年9月

株式会社フィデア総合研究所

# 目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別DI値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別DI値の動向.....	8
① 県北.....	8
② 中央.....	9
③ 県南.....	10
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 設備投資動向.....	12
(1)地域別の概況.....	12
(2)設備投資金額.....	14
(3)設備投資目的.....	15
2. 消費増税による影響.....	17
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>.....	18
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	18

# Ⅰ. 県内企業の業況

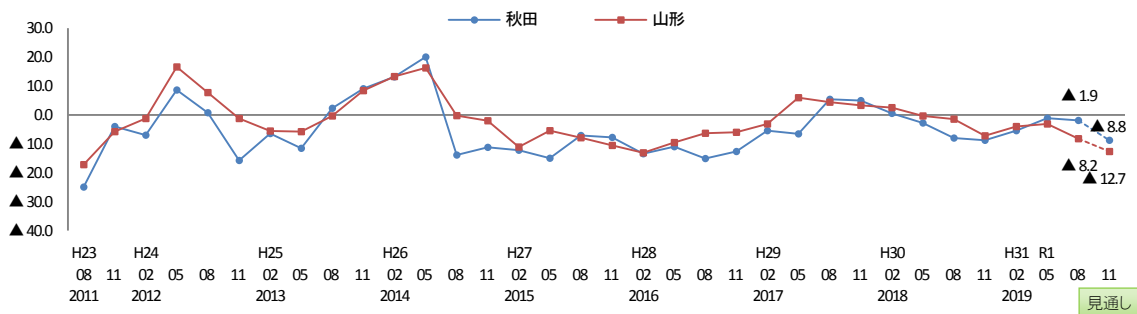
## 1. 概況

～ 景況感は3期ぶりに悪化。先行きも引き続き慎重な見通し ～

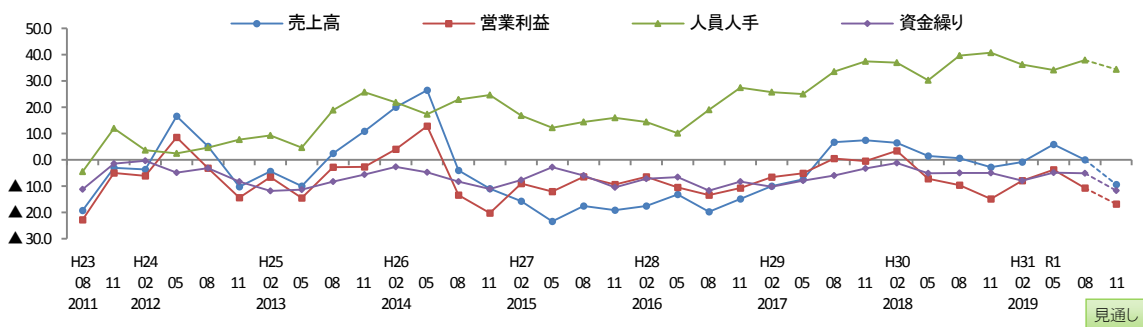
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲1.9(前回調査比 0.8ポイント下落)と3期ぶりの悪化となった。「各種DI値(前年同期比)」では、「売上高」、「営業利益」、「資金繰り」がいずれも悪化し、「人員人手」は3期ぶりにプラス幅が拡大した。

先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲8.8(今回調査比 6.9ポイント下落)と悪化が見込まれている。その背景として、原材料費・燃料費の高止まりや長引く人手不足のほか、米中貿易摩擦や日韓関係悪化などへの懸念があげられる。

図表 1 全業種「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 2 全業種「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
2018.08 (n=378)	▲8.0	▲5.2	▲12.1	0.6	▲9.6	39.7	▲5.0
2018.11 (n=366)	▲8.8	▲0.8	▲1.6	▲2.8	▲14.8	40.7	▲5.0
2019.02 (n=367)	▲5.4	3.4	▲12.3	▲0.8	▲7.9	36.3	▲7.9
2019.05 (n=372)	▲1.1	4.3	▲16.9	5.9	▲3.7	34.2	▲4.9
2019.08 (n=375)	▲1.9	(▲0.8)	▲12.9	0.0	▲10.7	37.9	▲5.1
前回調査比	-	-	-	(▲5.9)	(▲7.0)	(3.7)	(▲0.2)
先行き見通し	▲8.8	-	-	▲9.3	▲16.8	34.4	▲11.7
今回調査比	(▲6.9)	-	-	(▲9.3)	(▲6.1)	(▲3.5)	(▲6.6)

※ 「売上高」DI値は、建設業の「完成工事高」を含んだ値。

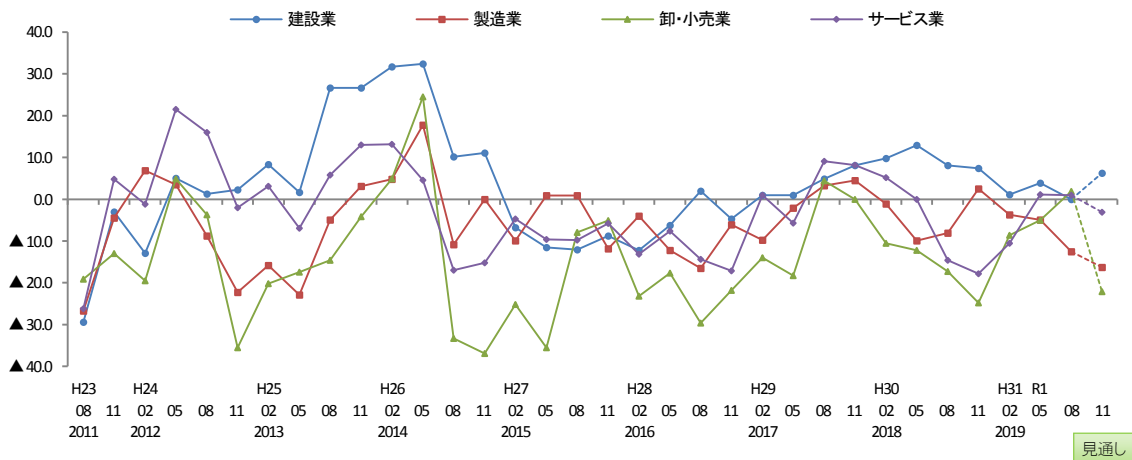
## 2. 業種別の動向

### (1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、卸・小売業が3期連続で改善し「良い」超に転じた一方、建設業は2期ぶりの悪化、製造業は3期連続の悪化、サービス業は3期ぶりの悪化と、3業種で悪化となった。

業況の先行き見通しは、建設業で改善、その他の3業種では悪化が見込まれている。ここまで3期連続で改善している卸・小売業は、大幅な悪化の見通しとなっている。

図表 3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
2018.08 (n=378)	▲8.0	8.1	▲8.1	▲17.3	▲14.6
2018.11 (n=366)	▲8.8	7.4	2.5	▲24.8	▲17.8
2019.02 (n=367)	▲5.4	1.1	▲3.7	▲8.6	▲10.5
2019.05 (n=372)	▲1.1	3.9	▲4.9	▲5.0	1.1
2019.08 (n=375)	▲1.9	0.0	▲12.5	1.9	1.0
前回調査比	(▲0.8)	(▲3.9)	(▲7.6)	(6.9)	(▲0.1)
先行き見通し	▲8.8	6.3	▲16.3	▲22.1	▲3.1
今回調査比	(▲6.9)	(6.3)	(▲3.8)	(▲24.0)	(▲4.1)

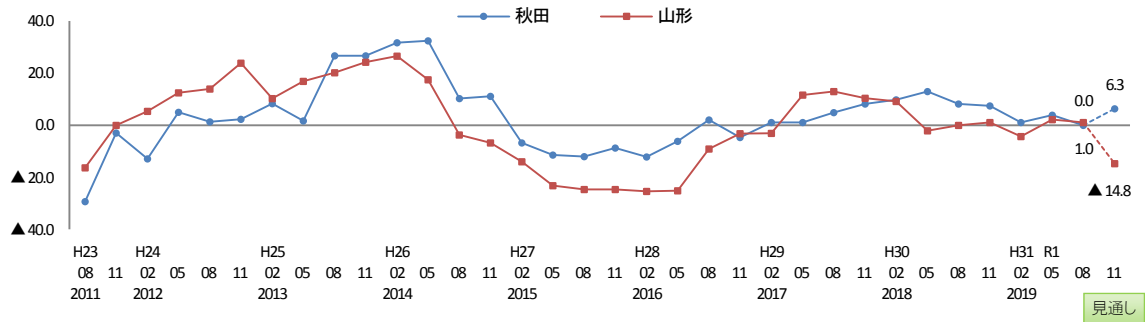
## (2)業種別D I 値の動向

### ① 建設業

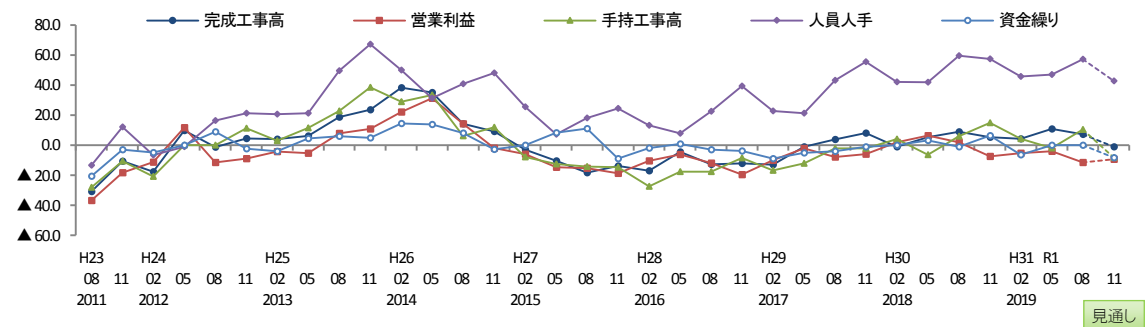
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は0.0(前回調査比3.9ポイント下落)と2期ぶりの悪化となった。「各種D I 値(前年同期比)」では、「手持工事高」が改善した一方、「完成工事高」と「営業利益」は悪化し、「資金繰り」は横ばいとなった。また、「人員人手」は2期連続でプラス幅が拡大し、人手不足感が一段と高まっている。各社のコメントからは、公共工事が堅調に推移するなか、慢性的な人手不足により現場の維持や利益確保には依然として厳しさがうかがえた。また、民間需要において消費税増税前の駆け込み需要の影響は、顕著には見られなかった。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が6.3(今回調査比6.3ポイント上昇)と改善が見込まれている。

図表 4 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 5 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

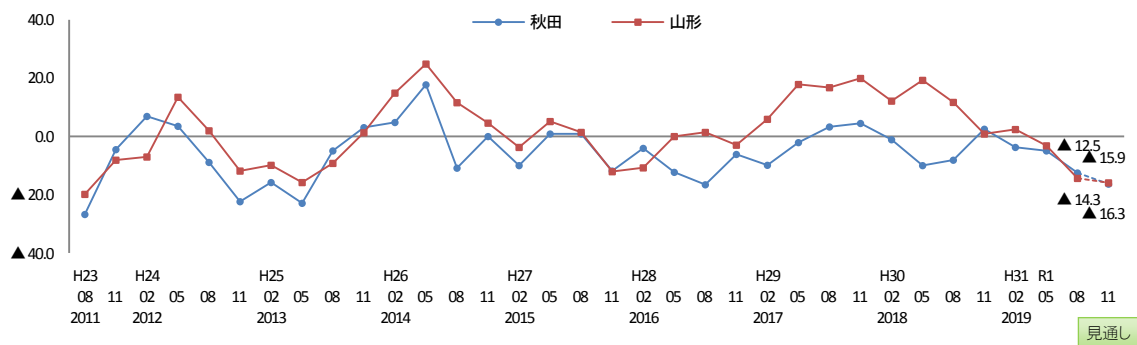
建設業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
2018.08 (n=99)	8.1	▲4.8	▲3.2	9.0	2.0	6.0	59.6	▲1.0
2018.11 (n=94)	7.4	▲0.7	5.0	5.3	▲7.5	14.9	57.5	6.4
2019.02 (n=94)	1.1	▲6.3	▲4.2	4.2	▲5.3	4.3	45.7	▲6.4
2019.05 (n=102)	3.9	2.8	▲10.6	10.8	▲3.9	▲1.9	47.1	0.0
<b>2019.08 (n=96)</b>	<b>0.0</b>	<b>(▲3.9)</b>	<b>▲6.8</b>	<b>7.3</b>	<b>▲11.5</b>	<b>10.5</b>	<b>57.3</b>	<b>0.0</b>
前回調査比	-	-	-	(▲3.5)	(▲7.6)	(12.4)	(10.2)	(0.0)
<b>先行き見通し</b>	<b>6.3</b>	-	-	<b>▲1.0</b>	<b>▲9.4</b>	<b>▲8.3</b>	<b>42.7</b>	<b>▲8.3</b>
今回調査比	(6.3)	-	-	(▲8.3)	(2.1)	(▲18.8)	(▲14.6)	(▲8.3)

## ② 製造業

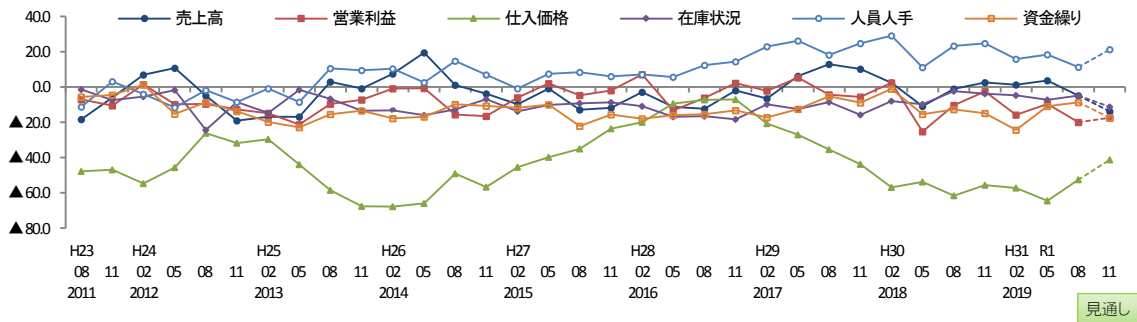
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲12.5(前回調査比 7.6 ポイント下落)と3期連続で悪化した。「各種D I 値(前年同期比)」では、「仕入価格」、「在庫状況」、「資金繰り」が改善した一方、「売上高」と「営業利益」は悪化し、「人員人手」はプラス幅が縮小した。各社のコメントをみると、建具製造など一部では回復感がうかがえた一方、電気機械については米中貿易摩擦の影響から引き続き低調な様子が見えられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲16.3(今回調査比 3.8 ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

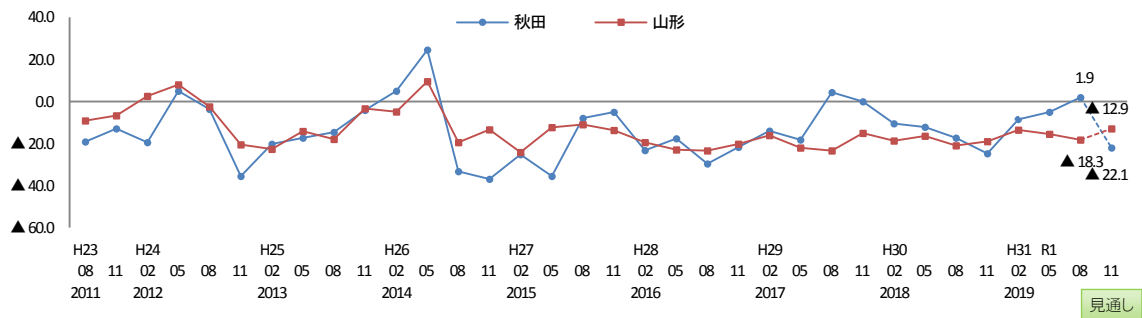
製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
2018.08(n=86)	▲ 8.1	1.8	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 10.4	▲ 61.6	▲ 2.4	23.3	▲ 12.8
2018.11(n=81)	2.5	10.6	8.1	2.5	▲ 2.5	▲ 55.6	▲ 3.8	24.7	▲ 14.9
2019.02(n=82)	▲ 3.7	▲ 6.2	▲ 17.3	1.2	▲ 15.8	▲ 57.3	▲ 4.8	15.8	▲ 24.4
2019.05(n=82)	▲ 4.9	▲ 1.2	▲ 26.8	3.7	▲ 9.7	▲ 64.6	▲ 7.3	18.3	▲ 11.0
<b>2019.08 (n=80)</b>	<b>▲ 12.5</b>	<b>(▲ 7.6)</b>	<b>▲ 19.5</b>	<b>▲ 5.0</b>	<b>▲ 20.0</b>	<b>▲ 52.5</b>	<b>▲ 5.0</b>	<b>11.3</b>	<b>▲ 8.8</b>
前回調査比	-	-	-	(▲ 8.7)	(▲ 10.3)	(12.1)	(2.3)	(▲ 7.0)	(2.2)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 16.3</b>	-	-	<b>▲ 13.8</b>	<b>▲ 17.5</b>	<b>▲ 41.2</b>	<b>▲ 11.3</b>	<b>21.3</b>	<b>▲ 17.5</b>
今回調査比	(▲ 3.8)	-	-	(▲ 8.8)	(2.5)	(11.3)	(▲ 6.3)	(10.0)	(▲ 8.7)

### ③ 卸・小売業

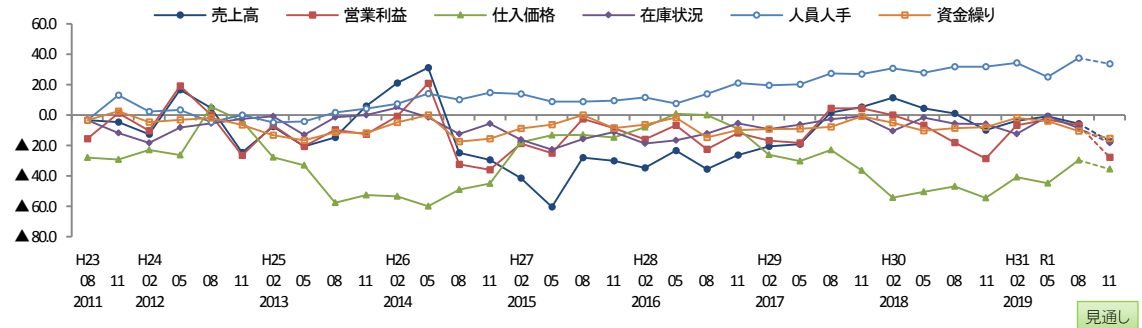
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 1.9(前回調査比 6.9 ポイント上昇)と 3 期連続で改善した。「各種 D I 値(前年同期比)」では、「売上高」、「営業利益」、「在庫状況」、「資金繰り」が悪化した一方、「仕入価格」は改善となった。また、「人員人手」はプラス幅が拡大し、再び人手不足感の高まりがうかがえた。各社のコメントをみると、「ガソリンスタンド」の一部や住宅設備関連などでは堅調な動きが見られたものの、総じてみれば、消費増税前の駆け込み需要の動きは感じられなかった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲22.1(今回調査比 24.0 ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれている。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

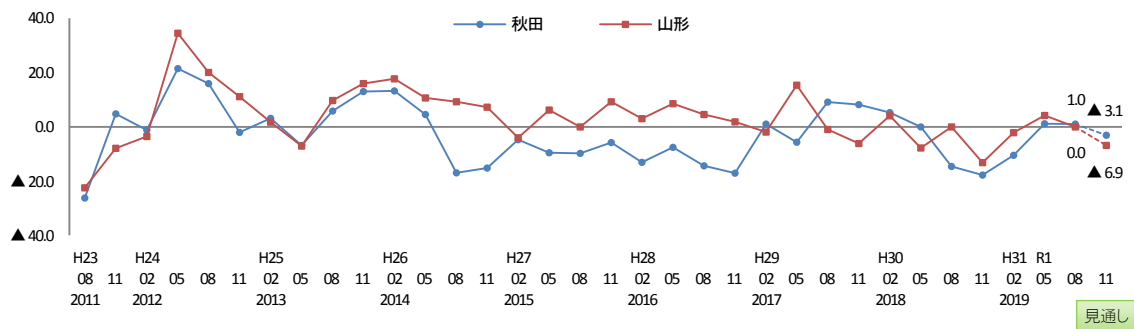
卸・小売業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
2018.08 (n=104)	▲17.3	▲5.1	▲22.7	1.0	▲18.2	▲47.1	▲5.8	31.7	▲8.7
2018.11 (n=101)	▲24.8	▲7.5	▲7.7	▲9.9	▲28.7	▲54.5	▲5.9	31.7	▲8.0
2019.02 (n=105)	▲8.6	16.2	▲12.9	▲3.8	▲6.7	▲40.9	▲12.4	34.3	▲1.9
2019.05 (n=100)	▲5.0	3.6	▲19.0	▲1.0	▲3.0	▲45.0	▲1.0	25.0	▲4.0
2019.08 (n=104)	1.9	(6.9)	▲14.0	▲5.8	▲6.7	▲29.8	▲8.7	37.5	▲10.6
前回調査比	-	-	-	(▲4.8)	(▲3.7)	(15.2)	(▲7.7)	(12.5)	(▲6.6)
先行き見通し	▲22.1	-	-	▲17.3	▲27.9	▲35.6	▲18.3	33.7	▲15.4
今回調査比	(▲24.0)	-	-	(▲11.5)	(▲21.2)	(▲5.8)	(▲9.6)	(▲3.8)	(▲4.8)

### ④ サービス業

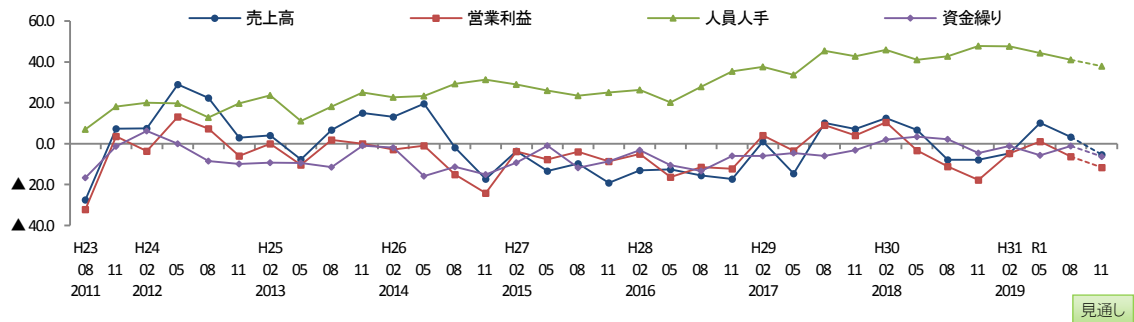
「自社の業況DI値(前年同期比)」は1.0(前回調査比0.1ポイント下落)と小幅ながら3期ぶりの悪化となった。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「売上高」と「営業利益」が悪化したものの、「資金繰り」が改善となった。また、「人員人手」はプラス幅が2期連続で縮小したものの、依然として不足感を色濃く示している。各社のコメントからは、好天の影響やイベント効果などから宿泊や観光関連の一部、レジャー関係で回復感がうかがえたほか、運輸や建機レンタルなどでも改善の動きがみられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲3.1(今回調査比4.1ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表 10 サービス業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
2018.08(n=89)	▲14.6	▲14.6	▲18.9	▲7.8	▲11.2	42.7	2.2
2018.11(n=90)	▲17.8	▲3.2	▲11.3	▲7.8	▲17.8	47.8	▲4.5
2019.02(n=86)	▲10.5	7.3	▲15.6	▲4.7	▲4.7	47.6	▲1.1
2019.05(n=88)	1.1	11.6	▲11.6	10.2	1.1	44.4	▲5.6
2019.08(n=95)	1.0	(▲0.1)	▲12.5	3.2	▲6.3	41.1	▲1.1
前回調査比	-	-	-	(▲7.0)	(▲7.4)	(▲3.3)	(4.5)
先行き見通し	▲3.1	-	-	▲5.3	▲11.6	37.9	▲6.3
今回調査比	(▲4.1)	-	-	(▲8.5)	(▲5.3)	(▲3.2)	(▲5.2)



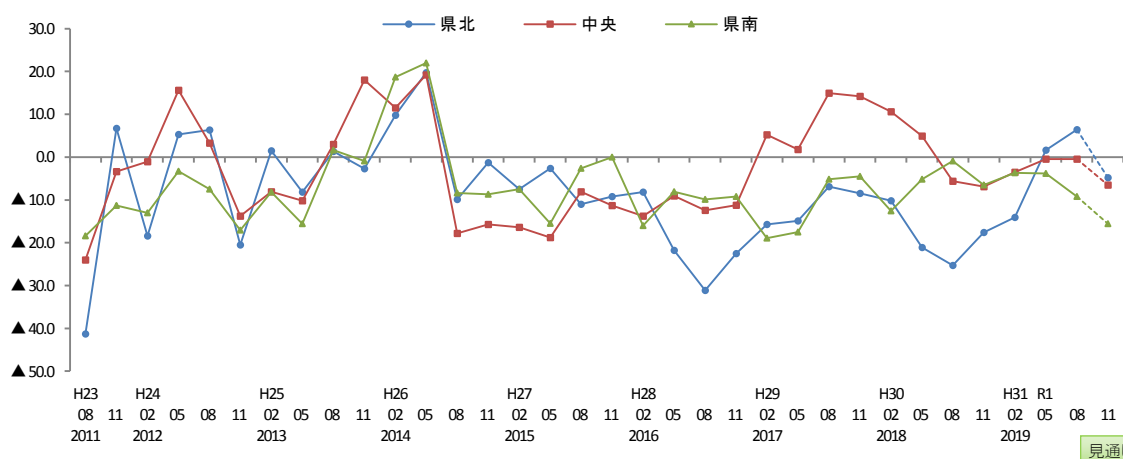
### 3. 地域別の動向

#### (1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北が6.4(前回調査比4.8ポイント上昇)と4期連続で改善した一方、県南は▲9.2(同5.4ポイント下落)と2期連続の悪化となった。また、中央は▲0.5(同±0.0ポイント)で横ばいとなった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、3地域すべてで悪化の見通しとなっている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
2018.08 (n=378)	▲8.0	▲25.3	▲5.6	▲0.9
2018.11 (n=366)	▲8.8	▲17.6	▲6.9	▲6.5
2019.02 (n=367)	▲5.4	▲14.1	▲3.5	▲3.7
2019.05 (n=372)	▲1.1	1.6	▲0.5	▲3.8
2019.08 (n=375)	▲1.9	6.4	▲0.5	▲9.2
前回調査比	(▲0.8)	(4.8)	(0.0)	(▲5.4)
先行き見通し	▲8.8	▲4.8	▲6.5	▲15.6
今回調査比	(▲6.9)	(▲11.2)	(▲6.0)	(▲6.4)

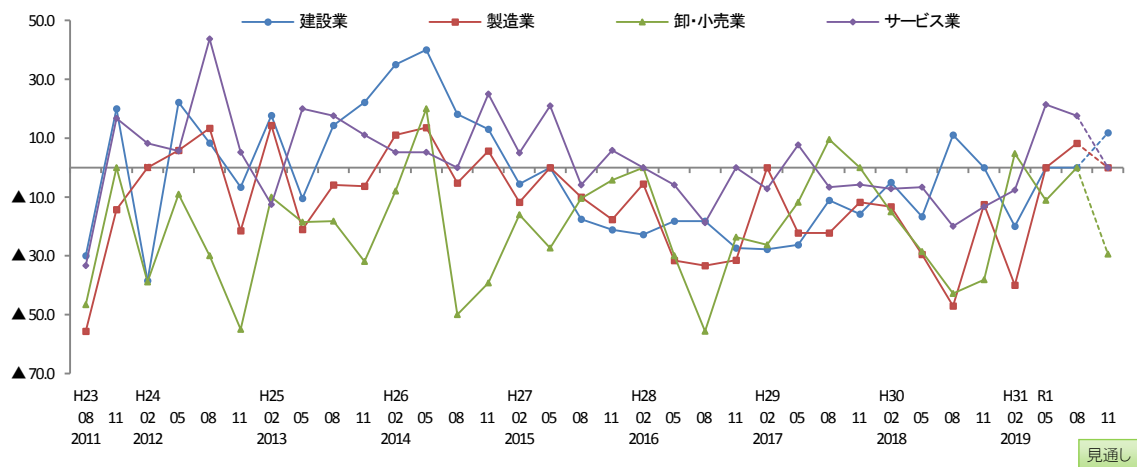
## (2) 地域別 D I 値の動向

### ① 県北

「自社の業況 D I 値(前年同期比)」は 6.4(前回調査比 4.8 ポイント上昇)と 4 期連続で改善した。業種別では、サービス業が悪化した一方、製造業と卸・小売業が改善となり、建設業は横ばいとなった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値(前年同期比)」が ▲4.8(今回調査比 11.2 ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別では、建設業が改善、その他の 3 業種では悪化の見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況 D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

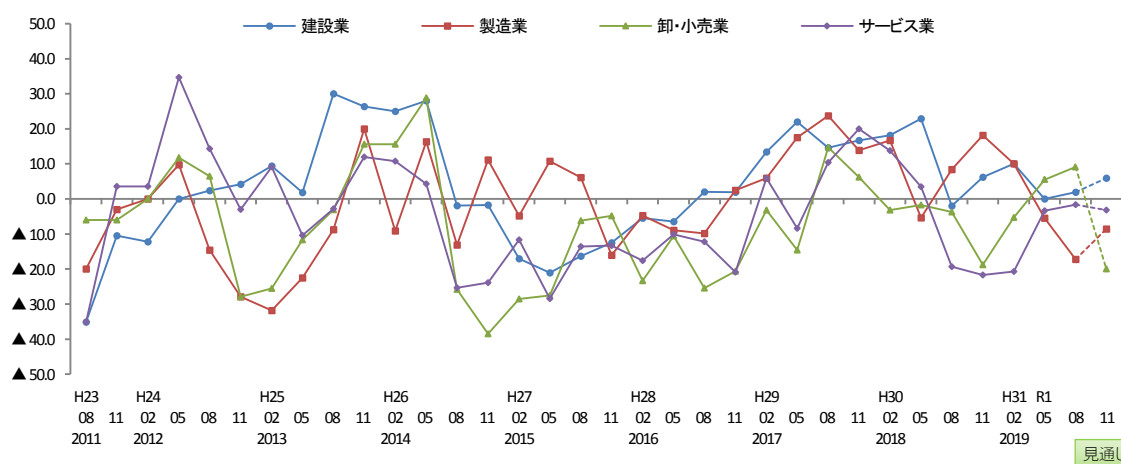
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
2018.08 (n=71)	▲ 25.3	11.1	▲ 47.0	▲ 42.8	▲ 20.0
2018.11 (n=68)	▲ 17.6	0.0	▲ 12.5	▲ 38.1	▲ 13.3
2019.02 (n=64)	▲ 14.1	▲ 20.0	▲ 40.0	4.8	▲ 7.7
2019.05 (n=62)	1.6	0.0	0.0	▲ 11.1	21.4
<b>2019.08 (n=63)</b>	<b>6.4</b>	<b>0.0</b>	<b>8.3</b>	<b>0.0</b>	<b>17.6</b>
前回調査比	(4.8)	(0.0)	(8.3)	(11.1)	(▲ 3.8)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 4.8</b>	<b>11.8</b>	<b>0.0</b>	<b>▲ 29.4</b>	<b>0.0</b>
今回調査比	(▲ 11.2)	(11.8)	(▲ 8.3)	(▲ 29.4)	(▲ 17.6)

## ② 中央

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲0.5(前回調査比±0.0ポイント)と横ばいとなった。業種別では、建設業、卸・小売業、サービス業の3業種が改善となった一方、製造業では悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲6.5(今回調査比6.0ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別にみると、建設業と製造業では改善が見込まれている一方、卸・小売業とサービス業では悪化の見通しとなっている。

図表 14 中央業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

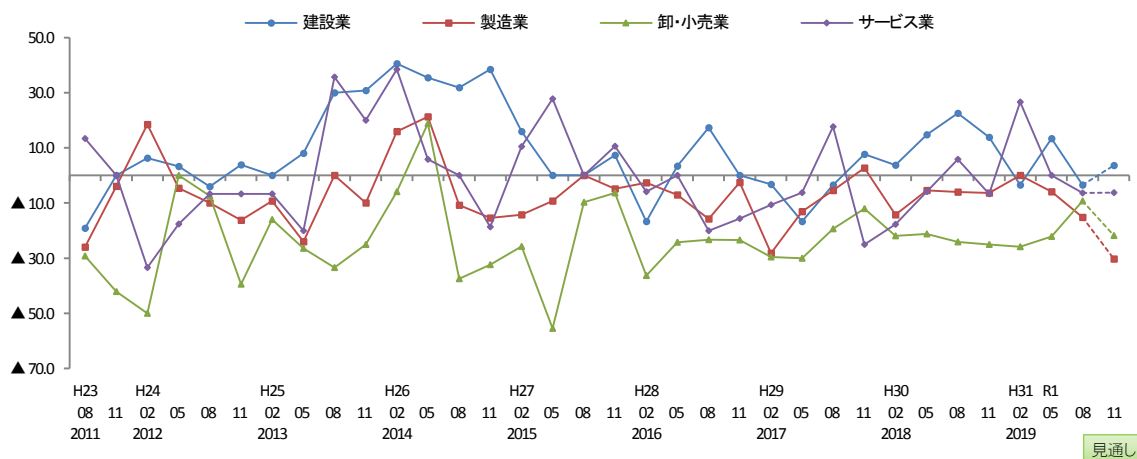
中央 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
2018.08 (n=197)	▲5.6	▲2.0	8.4	▲3.7	▲19.3
2018.11 (n=190)	▲6.9	6.2	18.2	▲18.8	▲21.7
2019.02 (n=195)	▲3.5	10.0	10.0	▲5.3	▲20.7
2019.05 (n=204)	▲0.5	0.0	▲5.5	5.5	▲3.4
2019.08 (n=203)	▲0.5	1.9	▲17.2	9.1	▲1.6
前回調査比	(0.0)	(1.9)	(▲11.7)	(3.6)	(1.8)
先行き見通し	▲6.5	5.9	▲8.6	▲20.0	▲3.2
今回調査比	(▲6.0)	(4.0)	(8.6)	(▲29.1)	(▲1.6)

### ③ 県南

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲9.2(前回調査比5.4ポイント下落)と2期連続で悪化した。業種別にみると卸・小売業が改善となった一方、その他の3業種は悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲15.6(今回調査比6.4ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別では、建設業とサービス業で改善が見込まれている一方、製造業と卸・小売業では悪化の見通しとなっている。

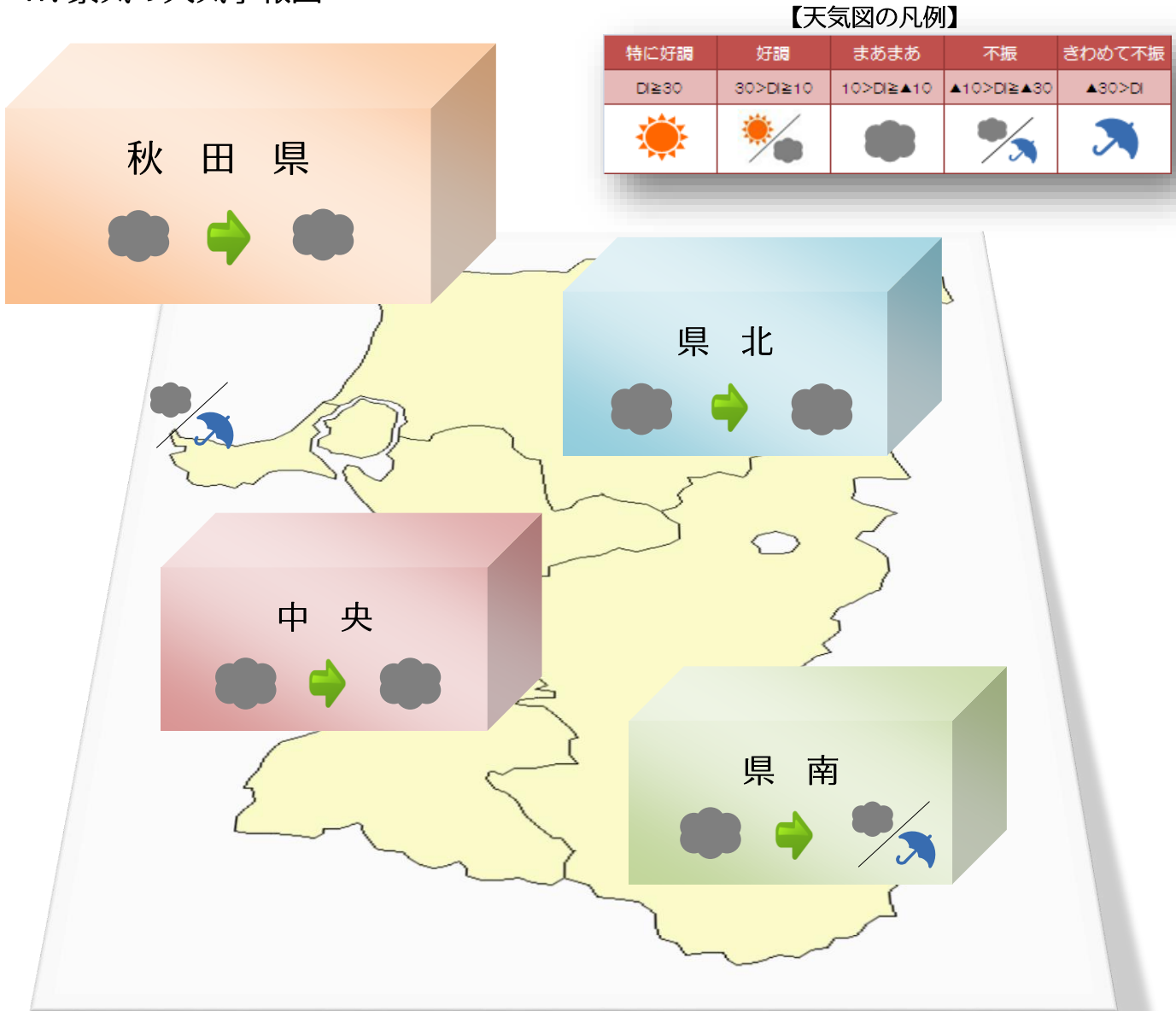
図表 15 県南業種別「自営業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自営業況DI値

県南 調査時(サンプル数)	自営業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
2018.08 (n=110)	▲0.9	22.6	▲6.0	▲24.1	5.9
2018.11 (n=108)	▲6.5	13.8	▲6.3	▲25.0	▲6.7
2019.02 (n=108)	▲3.7	▲3.4	0.0	▲25.9	26.6
2019.05 (n=106)	▲3.8	13.4	▲5.9	▲22.2	0.0
2019.08 (n=109)	▲9.2	▲3.5	▲15.2	▲9.3	▲6.3
前回調査比	(▲5.4)	(▲16.9)	(▲9.3)	(12.9)	(▲6.3)
先行き見通し	▲15.6	3.6	▲30.3	▲21.8	▲6.2
今回調査比	(▲6.4)	(7.1)	(▲15.1)	(▲12.5)	(0.1)

II. 景気の天気予報図



今期の概況

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

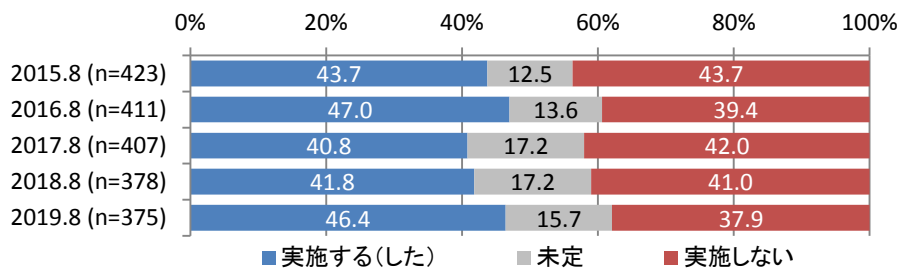
### III. 特別調査

#### 1. 設備投資動向

##### (1) 地域別の概況

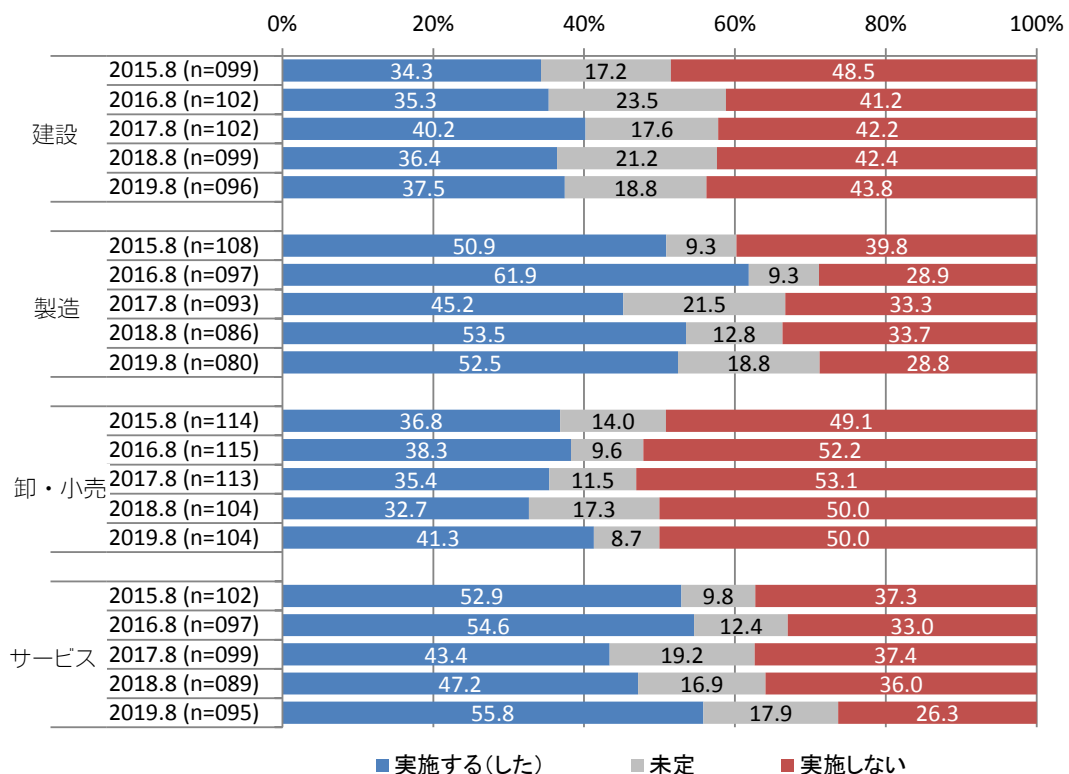
2019(令和元)年度中に設備投資を「実施する(した)」と回答した企業の割合は46.4%(昨年度比4.6ポイント上昇)と、2年連続で上昇した。一方、「実施しない」企業の割合は37.9%(同3.1ポイント低下)と2年連続の低下となった。

図表 16 「設備投資動向」の推移



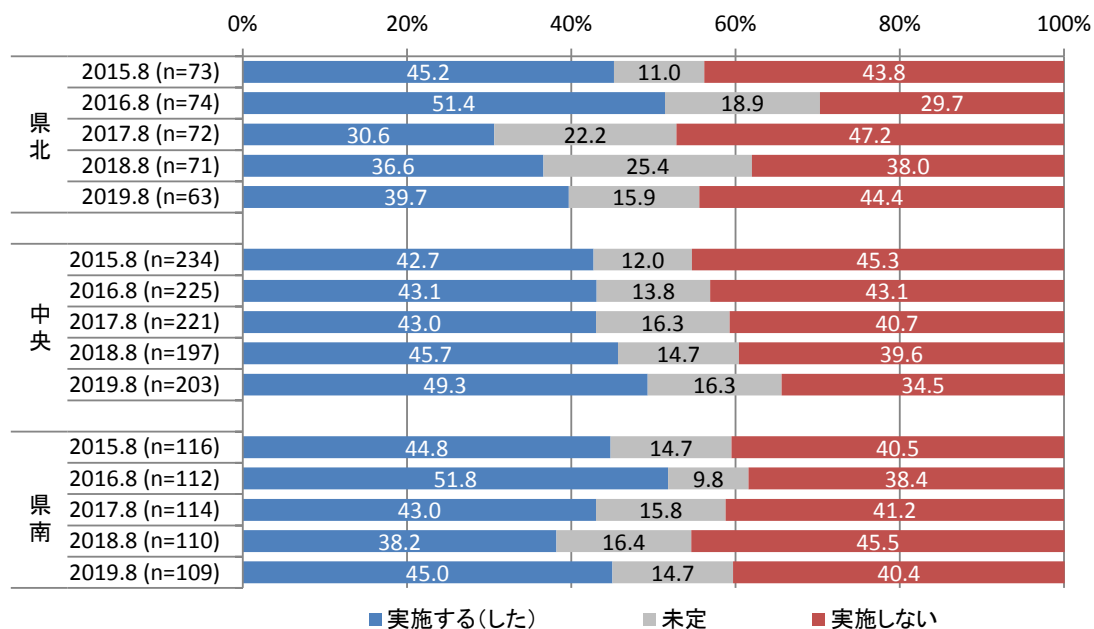
業種別にみると、設備投資を「実施する(した)」と回答した企業の割合は、建設業、卸・小売業、サービス業で上昇した一方、製造業では低下となった。サービス業は55.8%(昨年度比8.6ポイント上昇)で製造業の52.5%(同1.0ポイント低下)を上回り、4業種の中で最も割合が高くなっている。

図表 17 業種別「設備投資動向」の推移



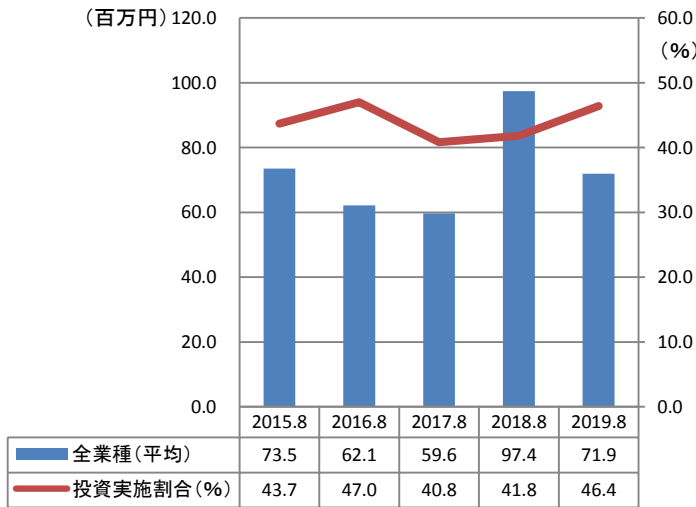
地域別にみると、設備投資を「実施する(した)」と回答した企業の割合は、県北が 39.7% (昨年度比 3.1 ポイント上昇)、中央が 49.3% (同 3.6 ポイント上昇)、県南が 45.0% (同 6.8 ポイント上昇) となり、3 地域すべてで上昇となった。

図表 18 地域別「設備投資動向」の推移



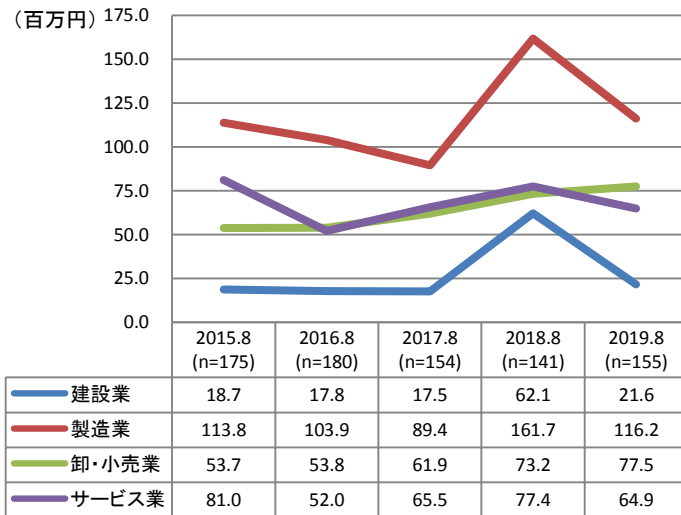
## (2) 設備投資金額

図表 19 全業種「設備投資金額と実施割合」の推移



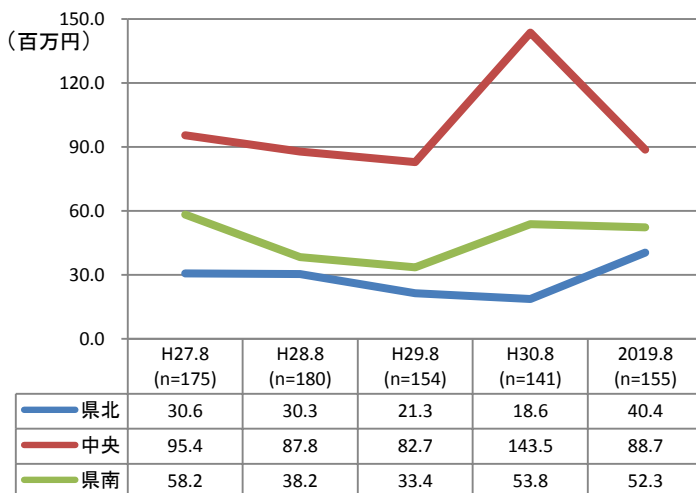
設備投資を「実施する(した)」と回答した企業に投資額を尋ねたところ、1社あたり平均投資額(予定含む)は7,190万円、昨年度の調査時点と比べて2,550万円と大幅に減少した。この要因として、昨年度は一部企業で工場の建設など大型の設備投資が行われたことが挙げられる。

図表 20 業種別「設備投資金額」の推移



1社あたり平均投資額を業種別にみると、卸・小売業では7,750万円(昨年度調査比430万円増)と増加した一方、建設業では2,160万円(同4,050万円減)、製造業では1億1,620万円(同4,550万円減)、サービス業では6,490万円(同1,250万円減)と、3業種では減少となった。

図表 21 地域別「設備投資金額」の推移



1社あたり平均投資額を地域別にみると、県北では4,040万円(昨年度調査比2,180万円増)と増加した一方、中央では8,870万円(同5,480万円減)、県南では5,230万円(同150万円減)と減少している。

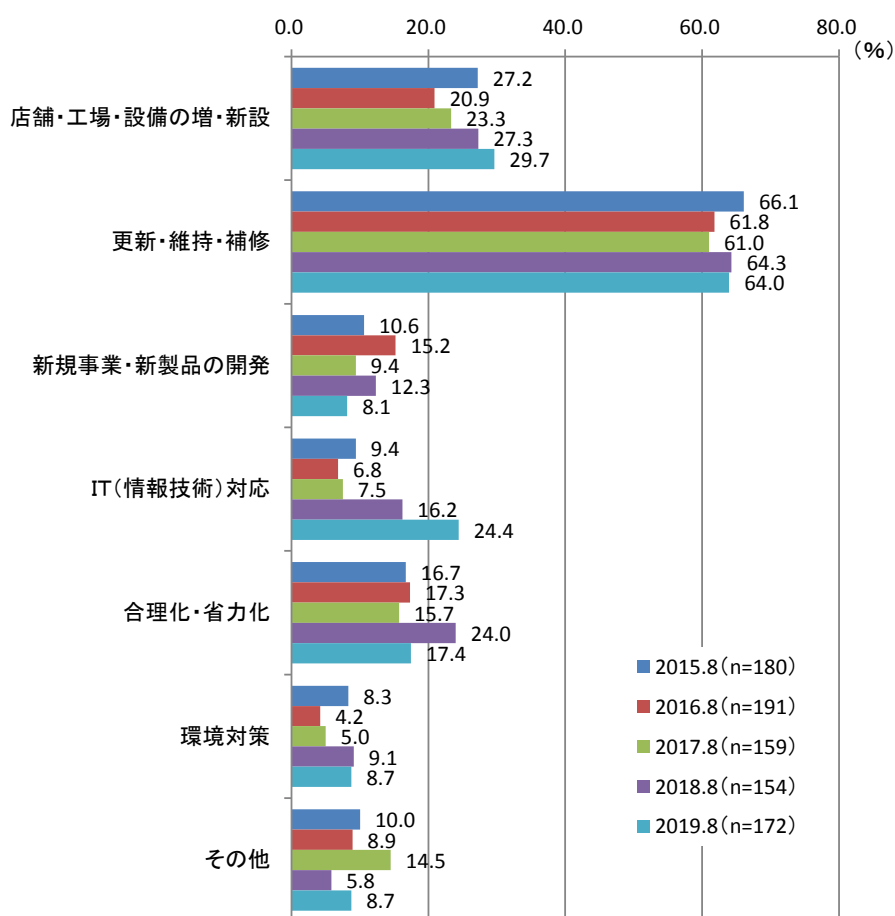


### (3) 設備投資目的

設備投資の主な目的について尋ねたところ(複数回答)、回答した企業の割合が最も高かったのは「更新・維持・補修」の64.0%で、次いで「店舗・工場・設備の増・新設」が29.7%で続き、以下は「IT(情報技術)対応」(24.4%)、「合理化・省力化」(17.4%)、「環境対策」(8.7%)、「新規事業・新製品の開発」(8.1%)の順となり、上位2項目は昨年度調査と同様の順位ながら、3位以下では順位に変動が見られた。

投資目的別に割合の推移をみると、「その他」を除く項目のうち昨年度比で割合が上昇したのは、2位の「店舗・工場・設備の増・新設」と3位の「IT(情報技術)対応」の2項目であり、特に「IT(情報技術)対応」は上昇幅が8.2ポイントと大きくなっている。

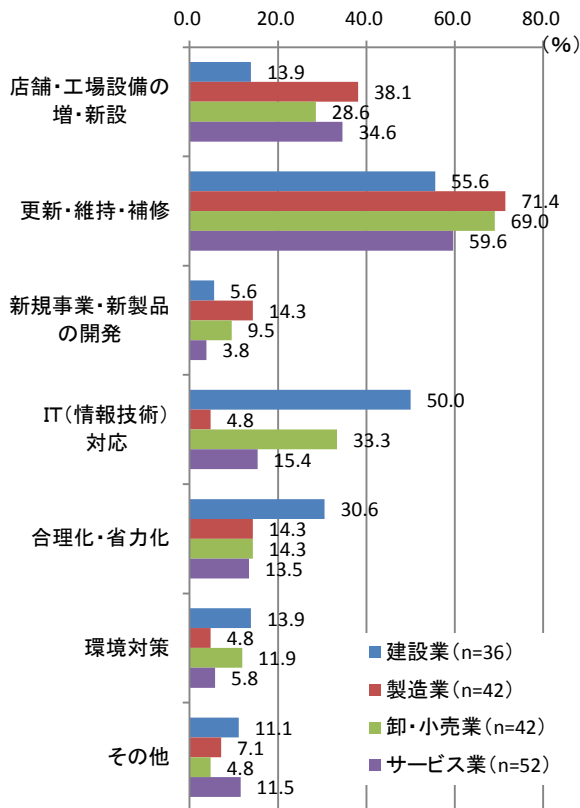
図表 22 「設備投資の目的」の推移(複数回答)



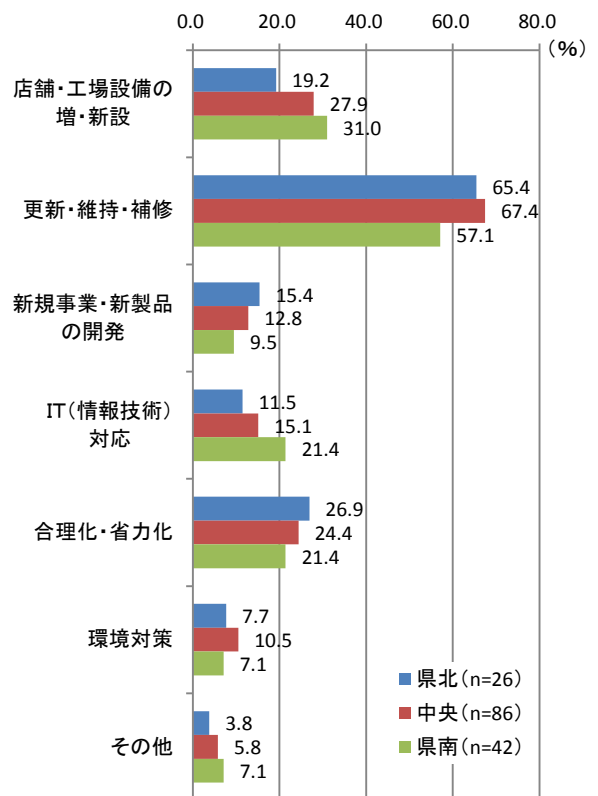
業種別にみると、製造業の7割台を始めとして、すべての業種で「更新・維持・補修」と回答した企業の割合が最も高くなっている。これに続く設備投資の目的は、建設業と卸・小売業では「IT(情報技術)対応」が続き、製造業とサービス業では「店舗・工場設備の増・新設」となるなど、業種によって違いが見られた。

地域別にみても、すべての地域で「更新・維持・補修」と回答した企業の割合が最も高くなっている。

図表 23 業種別「設備投資の目的」の推移(複数回答)



図表 24 地域別「設備投資の目的」の推移(複数回答)

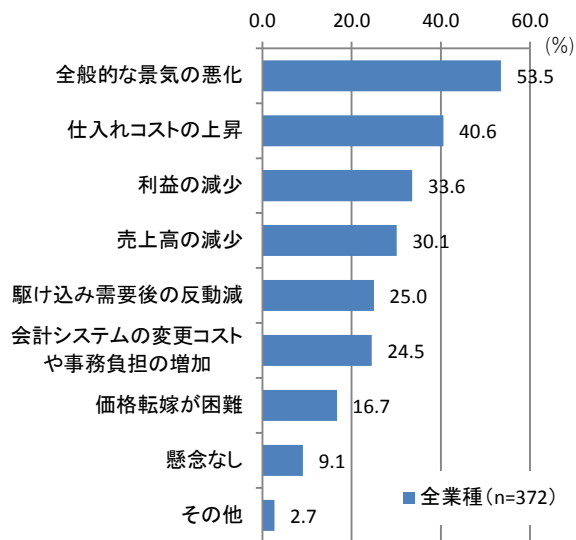


## 2. 消費増税による影響

今年10月に予定されている消費増税による影響について、増税により懸念されることを尋ねたところ(複数回答)、全業種では「全般的な景気の悪化」と回答した企業が53.5%で最も多くなっている。次いで「仕入れコストの上昇」(40.6%)が続く、以下は「利益の減少」(33.6%)、「売上高の減少」(30.1%)がともに3割台で続いている。内外経済の先行き不透明な状況が続くなか、消費増税後の買い控えに伴う「全般的な景気の悪化」が最大の懸念材料となっている。

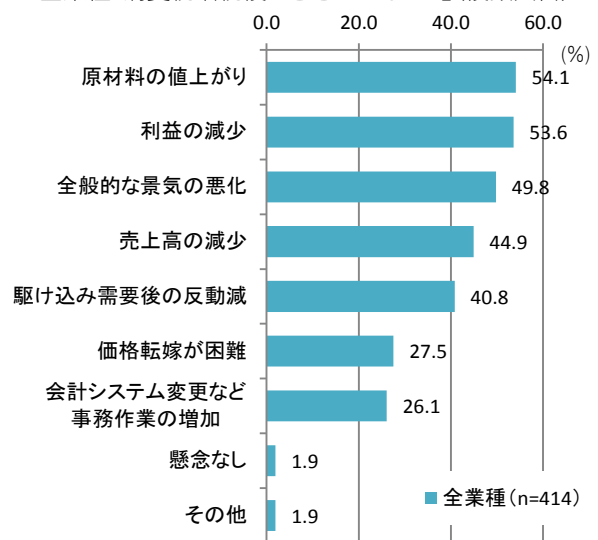
業種別にみると、建設業、製造業、卸・小売業の3業種では「全般的な景気の悪化」の割合が最も高く、サービス業では「仕入れコストの上昇」の割合が最も高くなっている。

図表 25 全業種「消費増税により懸念されること」(複数回答)

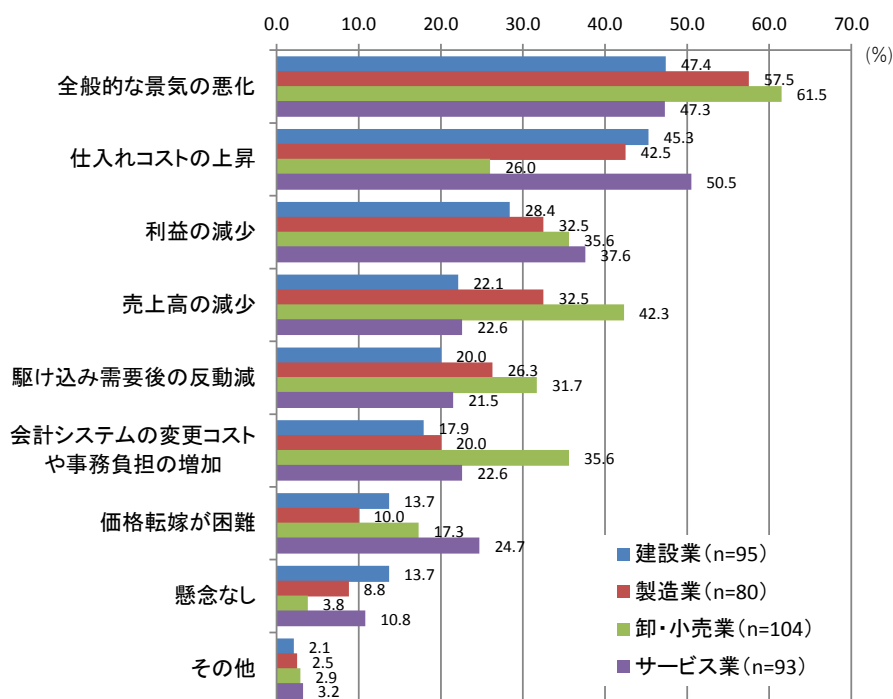


<参考> 2013(平成25)年11月調査

全業種「消費税増税後に懸念されること」(複数回答)



図表 26 業種別「消費増税により懸念されること」(複数回答)



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	24	18	25	21	88
中央	68	54	73	82	277
県南	37	52	41	23	153
合計	129	124	139	126	518

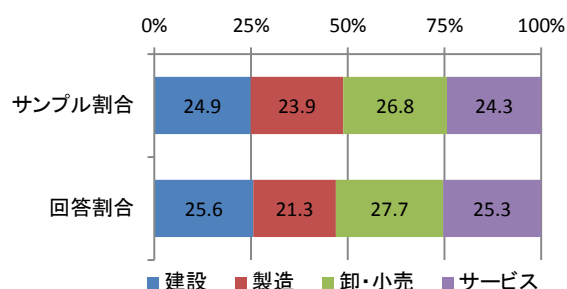
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	17	12	17	17	63
中央	51	35	55	62	203
県南	28	33	32	16	109
合計	96	80	104	95	375

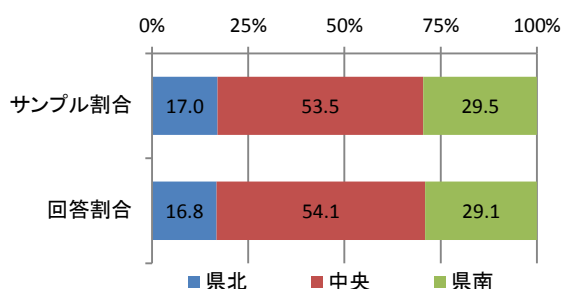
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	70.8	66.7	68.0	81.0	71.6
中央	75.0	64.8	75.3	75.6	73.3
県南	75.7	63.5	78.0	69.6	71.2
合計	74.4	64.5	74.8	75.4	72.4

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

2019年8月1日(木)～19日(月)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

## ● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採っている。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢（択一方式）		
自社の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高(建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益(共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手(共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り(共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格(製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製(商)品の仕入価格(卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況(製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採っている。

## ● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

## <お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

## <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 秋田本部 地域政策コンサルティンググループ 後藤/佐藤

### ・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F  
TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508

### ・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F  
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp  
URL : <http://www.f-ric.co.jp>